

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0011

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課			井上 俊剛			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。(国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算		27	23	23	23	23			
		補正予算		-	-						
		前年度から繰越し		-	-						
		翌年度へ繰越し		-	-						
		予備費等		-	-						
	計		27	23	23	23	23				
	執行額		25	21	22						
執行率(%)		93%	91%	96%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	91%	96%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国際会計基準事務委託費		23	23	なし(前年度と同額)						
	計		23	23							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること。		国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)		成果実績	社	147	183	213	-	-
					目標値	社	109	147	183	213	-
					達成度	%	134.9	124.5	116.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
適時開示情報等を基に、金融庁にて集計											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			活動実績	件	15	12	14	-	-	
				当初見込み	件	13	12	11	14	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			単位当たりコスト	千円	933.3	1,108.6	791.9	791.9		
計算式				千円/件	13,999/15	13,303/12	11,087/14	11,087/14			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	30年度	会計基準の質が向上すること
					施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものととなる。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFRSに関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・用途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算要求に際しては、過去の執行実績も踏まえ、精算の精査を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(29年度:183社→30年度:213社)、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。

外部有識者の所見

今回、委託事業者の判断で参加する会議を増やす等、仕様で求めている水準以上の成果が得られた点については、競争性の確保にも留意した上で、一部を仕様に加えるなどの工夫を検討してはどうか。
 一方では、価格競争性の確保等を行うため、仕様とのバランスをとりつつ、複数者から応札してもらうための条件の整備について、引き続き検討してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見も踏まえ、競争性の確保にも留意した上で、次回調達における仕様を検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

- 引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。
- 一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。

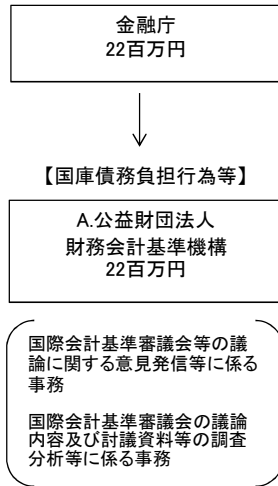
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	9	平成28年度	10	平成29年度	0011
平成30年度	金融庁 (0011)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	--	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担行為等	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	85	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	A	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	--	